

令和 2 年度

# 大田原市下水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書・積算内訳書〕

大 田 原 市



議案第13号

令和2年度大田原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度大田原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業

(1) 排水戸数	17,860 戸
(2) 年間総処理水量	4,235,630 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	11,604 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
イ. 管渠等建設改良事業	535,424 千円

公共設置型浄化槽事業

(1) 設置基数	1,558 基
(2) 主な建設改良事業	
イ. 浄化槽建設改良事業	88,353 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2,031,000 千円
第1項	営業収益	756,188 千円
第2項	営業外収益	1,274,811 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,801,000 千円
第1項	営業費用	1,606,520 千円
第2項	営業外費用	177,905 千円
第3項	特別損失	15,575 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 734,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,993千円、引継金等 248,743千円及び当年度分損益勘定留保資金456,264千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	629,000 千円
第1項	企業債	353,100 千円
第2項	他会計負担金	39 千円
第3項	工事負担金	27,764 千円
第4項	国庫補助金	181,439 千円
第5項	他会計補助金	66,658 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,363,000 千円
第1項	建設改良費	645,609 千円
第2項	企業債償還金	717,391 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ88,961千円及び200,866千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和2年度水洗便所改造資金融資あっせん利子負担金	令和2年度から令和6年度まで	貸付残高の年3.5/100に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 102,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れ、10年 後に利率見 直しを行っ た後におい ては、当該 見直し後の 利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協定 するものによる。 ただし、財政の都合により 据置期間及び償還期間を延長 し、短縮し、若しくは繰上償 還、又は借換えすることがで きる。
特定環境保全公 共下水道事業	173,700			
流域下水道事業	21,800			
特定地域生活排 水処理事業	54,700			
計	353,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

127,817千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、856,196千円である。

令和2年3月2日 提出

大田原市長 津久井 富雄

# 予算に関する説明書



# 令和2年度大田原市下水道事業会計予算実施計画書

## 収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	2,031,000	
1 営業収益	756,188	
1 下水道使用料	730,000	下水道等使用料
2 他会計負担金	23,820	一般会計負担金
3 その他の営業収益	2,368	手数料、雑収益
2 営業外収益	1,274,811	
1 受取利息及び配当金	1	預金利息
2 他会計補助金	789,538	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	484,494	長期前受金収益化額
4 資本費繰入収益	1	
5 雑収益	777	
3 特別利益	1	
1 過年度損益修正益	1	
収入合計	2,031,000	

支出 (単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1,801,000	
1 営業費用	1,606,520	
1 管渠費	90,505	
2 ポンプ場費	32,365	
3 処理場費	81,050	
4 浄化槽費	95,635	
5 流域下水道費	245,411	北那須流域下水道維持管理負担金
6 総係費	119,805	職員費(10人)、委託料、通信運搬費
7 減価償却費	939,061	固定資産減価償却費
8 資産減耗費	2,688	固定資産除却費
2 営業外費用	177,905	
1 支払利息	163,305	企業債利息
2 消費税及び地方消費税	14,500	消費税及び地方消費税納付金
3 雑支出	100	
3 特別損失	15,575	
1 固定資産売却損	1	
2 その他特別損失	15,574	法適用初年度における引当金等
4 予備費	1,000	
1 予備費	1,000	予備費
支出合計	1,801,000	

## 資本的收入及び支出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	629,000	
1 企 業 債	353,100	
1 企 業 債	353,100	建設改良工事に充てる企業債
2 他 会 計 負 担 金	39	
1 他 会 計 負 担 金	39	一般会計負担金
3 工 事 負 担 金	27,764	
1 工 事 負 担 金	27,764	受益者負担金及び分担金
4 国 庫 補 助 金	181,439	
1 国 庫 補 助 金	181,439	社会資本整備総合交付金等
5 他 会 計 補 助 金	66,658	
1 他 会 計 補 助 金	66,658	一般会計補助金
収 入 合 計	629,000	

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1,363,000	
1 建 設 改 良 費	645,609	
1 管 渠 等 建 設 改 良 費	535,424	職員費(5人)、工事請負費
2 浄 化 槽 建 設 改 良 費	88,353	工事請負費
3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	21,832	北那須流域下水道建設負担金
2 企 業 債 償 還 金	717,391	
1 企 業 債 償 還 金	717,391	企業債元金償還金
支 出 合 計	1,363,000	



令和2年度 大田原市下水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	223,578
減価償却費	939,061
長期前受金戻入額	△ 484,494
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	163,255
固定資産除却損	2,688
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,828
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,899
引当金の増減額 (△は減少)	6,371
小計	838,731
利息及び配当金の受取額	1
支払利息	△ 163,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	675,477
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 546,063
国庫補助金等による収入	165,011
一般会計からの補助金等による収入	24,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,022
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	314,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 717,390
一般会計からの補助金等による収入	64,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,873
資金増加額 (又は減少額)	△ 20,418
資金期首残高	360,648
資金期末残高	340,230

# 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2) 8	1,077	34,011	25,638	60,726	17,295	78,021	
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	23,404	14,734	38,138	11,658	49,796	
	合 計	0	(2) 13	1,077	57,415	40,372	98,864	28,953	127,817	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	損益勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

※ 職員数欄の括弧書きは、短時間勤務職員の人数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,977	17,397	12,656	1,375	0	102
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,879	1,548	3,438	0	0	
	前 年 度	—	—	—	—	—	
	比 較	—	—	—	—	—	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 8	0	34,011	25,486	59,497	16,995	76,492	
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	23,404	14,734	38,138	11,658	49,796	
	合 計	0	(1) 13	0	57,415	40,220	97,635	28,653	126,288	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	損益勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

※ 職員数欄の括弧書きは、短時間勤務職員の人数を外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	1,977	17,245	12,656	1,375	0	102
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—
	区 分	時間外勤務 手 当	管理職手当	地域手当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	
	本 年 度	1,879	1,548	3,438	0	0	
	前 年 度	—	—	—	—	—	
	比 較	—	—	—	—	—	

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(1)	1,077	0	152	1,229	300	1,529	
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	0	(1)	1,077	0	152	1,229	300	1,529	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	損益勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

※ 職員数欄の括弧書きは、短時間勤務職員の人数を外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	0	152	0	0	0	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—
	区 分	時間外勤務 手 当	管理職手当	地域手当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	
	前 年 度	—	—	—	—	—	
	比 較	—	—	—	—	—	

## 2 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 酬	1,077	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	1,077	会計年度任用職員制度新設
給 料	57,415	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	57,415	地方公営企業法適用
職 員 手 当	40,372	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	40,372	地方公営企業法適用 会計年度任用職員制度新設

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職 (1)	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,992
	平均給与月額 (円)	369,649
	平均年齢 (歳)	41歳7月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	7級	1	7.7
	6級	2	15.4
	5級		0.0
	4級	2	15.4
	3級	6	46.1
	2級		0.0
	1級	2	15.4
	計	13	100.0
平成31年 1月1日現在	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	—	—

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課 長 総括主幹 技術監	主 幹 副主幹	係 長 主 査	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

## (4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		企 業 職 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	76.9	76.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	—	—		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	職員	2.250	2.250	4.50	有 会計年度任用職員制度 新設
	再任用職員	1.175	1.175	2.35	
	会計年度任用職員	1.300	1.300	2.60	
前年度	職員	2.225	2.225	4.45	有
	再任用職員	1.175	1.175	2.35	
	会計年度任用職員	—	—	—	
一般会計の 制度	職員	2.250	2.250	4.50	有
	再任用職員	1.175	1.175	2.35	
	会計年度任用職員	1.300	1.300	2.60	

## (6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	大田原市
支 給 率 (%)	6%
支 給 対 象 職 員 (人)	14
一般会計基準に基づく支給率 (%)	6%

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.18	0.18
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	7.69	7.69
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管渠内作業手当	

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 )		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左の財源 内 記 営 業 収 益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
平成28年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	貸付残高の 年3.5/100に 相当する額	平成29年度から 令和1年度まで	44	令和2年度まで	1	1
平成29年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	"	平成30年度から 令和1年度まで	50	令和2年度から 令和3年度まで	8	8
平成30年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	"	令和1年度	12	令和2年度から 令和4年度まで	12	12
令和1年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	"			令和2年度から 令和5年度まで	69	69
令和2年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	"			令和2年度から 令和6年度まで	142	142
マンホールポンプ保守 点検管理業務委託契約	33,514			令和2年度から 令和3年度まで	33,000	33,000
黒羽水処理センター 運転管理業務委託契約	41,948			令和2年度から 令和3年度まで	39,600	39,600





令和2年度 大田原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		194,281		
	ロ 建 物	320,737			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,725</u>	311,012		
	ハ 構 築 物	25,463,377			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 790,252</u>	24,673,125		
	ニ 機 械 及 び 装 置	564,258			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,517</u>	477,741		
	ホ 車 両 運 搬 具	885			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 166</u>	719		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,881			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,273</u>	608		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			25,657,486	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		4,095		
	ロ 施 設 利 用 権		<u>741,793</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>745,888</u>	
	固 定 資 産 合 計				26,403,374
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			340,230	
(2)	未 収 金		90,789		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 855</u>	<u>89,934</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>430,164</u>
	資 産 合 計				<u><u>26,833,538</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>8,371,568</u>		
企業債合計		<u>8,371,568</u>	
固定負債合計			8,371,568
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>717,385</u>		
企業債合計		717,385	
(2) 未払金		190,967	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>5,516</u>		
引当金合計		<u>5,516</u>	
流動負債合計			913,868
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,169,940	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 482,168</u>	
繰延収益合計			<u>13,687,772</u>
負債合計			<u><u>22,973,208</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	<u>3,442,471</u>		
自己資本金合計		<u>3,442,471</u>	
資本金合計			3,442,471
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,830		
ロ その他資本剰余金	<u>184,451</u>		
資本剰余金合計		194,281	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>223,578</u>		
利益剰余金合計		<u>223,578</u>	
剰余金合計			<u>417,859</u>
資本合計			<u>3,860,330</u>
負債資本合計			<u><u>26,833,538</u></u>

## 注 記 表

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	15年～20年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

##### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
電話加入権	非償却資産
流域下水道施設利用権	35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「大田原市一般会計、大田原市水道事業特別会計及び大田原市下水道事業特別会計の経費負担区分に係る協定書」に基づき、毎年度栃木県総合事務組合に支払う普通負担金のみを大田原市下水道事業が負担し、特別負担金及び積立不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（以下「期末手当等」という。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。また、計上額は、期末手当等の当年度末支給見込額に係る法定福利費を含んでいる。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率（債権期末残高と不納欠損額の割合）により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）9,088,953千円のうち「大田原市一般会計、大田原市水道事業会計及び大田原市下水道事業特別会計の経費負担区分に係る協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、7,837,509千円である。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

大田原市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共設置型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「公共設置型浄化槽事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域において下水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域において下水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域において下水を処理する業務
公共設置型浄化槽事業	上記以外の処理区域で下水を処理する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	公共設置型浄化槽事業	合計
営業収益	494,945	78,174	40,472	74,875	688,466
営業費用	829,002	364,034	190,260	153,792	1,537,088
営業損益	△ 334,057	△ 285,860	△ 149,788	△ 78,917	△ 848,622
経常損益	149,071	71,285	6,904	11,892	239,152
セグメント資産	13,732,959	7,997,984	3,871,154	1,231,441	26,833,538
セグメント負債	10,609,882	8,043,937	3,002,024	1,317,365	22,973,208
その他の項目					0
他会計補助金	355,926	268,484	88,033	77,095	789,538
減価償却費	491,440	257,969	128,669	60,983	939,061
特別損失	9,652	4,615	536	771	15,574
受取利息	1	0	0	0	1
支払利息	80,091	56,469	15,015	11,680	163,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 273,906	7,434	△ 128,668	△ 544	△ 395,684

# 令和2年度 大田原市下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	662,413		
(2) 他会計負担金	23,820		
(3) その他の営業収益	<u>2,233</u>	688,466	
2 営業費用			
(1) 管渠費	69,508		
(2) ポンプ場費	29,358		
(3) 処理場費	72,940		
(4) 浄化槽費	85,194		
(5) 総係費	115,149		
(6) 流域下水道負担金	223,190		
(7) 減価償却費	939,061		
(8) 資産減耗費	<u>2,688</u>	<u>1,537,088</u>	
営業損失			848,622
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	789,538		
(3) 長期前受金戻入	484,494		
(4) 資本費繰入収益	0		
(5) 雑収益	<u>777</u>	1,274,810	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	163,255		
(2) 借入金利息	0		
(3) 雑支出	<u>23,781</u>	<u>187,036</u>	<u>1,087,774</u>
経常利益			239,152
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	<u>15,574</u>	<u>15,574</u>	<u>△ 15,574</u>
当年度純利益			223,578
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
7 当年度未処分利益剰余金			<u><u>223,578</u></u>

令和2年度 大田原市下水道事業予定開始貸借対照表  
(令和2年4月1日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		194,281		
	ロ 建 物	320,737			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	320,737		
	ハ 構 築 物	24,941,439			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	24,941,439		
	ニ 機 械 及 び 装 置	564,258			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	564,258		
	ホ 車 両 運 搬 具	885			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	885		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,881			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,881		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			26,023,481	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		4,095		
	ロ 施 設 利 用 権		<u>771,482</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>775,577</u>	
	固 定 資 産 合 計				26,799,058
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			360,648	
	(2) 未 収 金		88,961		
	貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	<u>88,961</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>449,609</u>
	資 産 合 計				<u><u>27,248,667</u></u>

## 負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>8,774,453</u>		
企業債合計			8,774,453
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>717,390</u>		
企業債合計		717,390	
(2) 未払金		200,866	
流動負債合計			918,256
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		<u>13,919,206</u>	
長期前受金収益化累計額			<u>13,919,206</u>
繰延収益合計			<u>13,919,206</u>
負債合計			<u>23,611,915</u>

## 資本の部

	千円	千円	千円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	<u>3,442,471</u>		
自己資本金合計		<u>3,442,471</u>	
資本金合計			3,442,471
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,830		
ロ その他資本剰余金	<u>184,451</u>		
資本剰余金合計		<u>194,281</u>	
剰余金合計			<u>194,281</u>
資本合計			<u>3,636,752</u>
負債資本合計			<u>27,248,667</u>



# 積 算 内 訳 書



# 積算内訳書

収益的収入

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	2,031,000		2,031,000			
1 営業収益	756,188		756,188			
1 下水道使用料	730,000		730,000			
				公共下水道使用料	601,400	
				農業集落排水施設使用料	44,900	
				浄化槽使用料	83,700	
2 他会計負担金	23,820		23,820			
				他会計負担金	23,820	雨水処理に要する経費 23,820
3 その他の 営業収益	2,368		2,368			
				手数料	2,170	設計審査、竣工検査手数料等 135 指定工事事業者申請手数料等 2,035
				雑収益	198	下水道台帳写し 198
2 営業外収益	1,274,811		1,274,811			
1 受取利息及び 配当金	1		1			
				預金利息	1	預金利息
2 他会計補助金	789,538		789,538			
				他会計補助金	789,538	一般会計補助金 維持管理費に係る補助分 791 資本費に係る補助分 788,063 児童手当分 684
3 長期前受 戻金入	484,494		484,494			
				国庫補助金戻入	197,483	長期前受金（償却資産の取得 又は改良に充てるために交付 された補助金等）を減価償却 に応じて収益化する額
				県補助金戻入	69,868	
				工事負担金戻入	54,064	
				その他長期 前受金戻入	163,079	
4 資本費繰入収益	1		1			
				資本費繰入収益	1	
5 雑 収 益	777		777			
				その他雑収益	777	その他雑収益
3 特別利益	1		1			
1 過年度損 修正益	1		1			
				過年度損 修正益	1	期間外損益修正

収益の支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1,801,000		1,801,000			
1 営業費用	1,606,520		1,606,520			
1 管渠費	90,505		90,505			
				備 消 品 費	38	有毒ガス探知機ユニット
				燃 料 費	142	車両燃料費ほか
				委 託 料	12,800	管渠TV調査ほか
				手 数 料	27	車検代行手数料、タイヤ交換手数料
				修 繕 費	77,410	管渠、マンホール周囲修繕費
				公 課 費	17	車両重量税
				保 険 料	68	車両自賠責保険料、任意保険料
				雑 費	3	車検印紙代
2 ポンプ場費	32,365		32,365			
				備 消 品 費	200	非常通報用バッテリー
				燃 料 費	24	緊急時発電燃料ほか
				光 熱 水 費	9,226	施設電気料
				通 信 運 搬 費	1,833	電話回線使用料
				委 託 料	17,981	電気工作物保安業務委託料ほか
				賃 借 料	94	下水道施設土地賃借料
				修 繕 費	3,000	施設、機械設備等修繕費
				雑 費	7	軽油引取税
3 処理場費	81,050		81,050			
				備 消 品 費	94	作業用消耗品ほか
				燃 料 費	20	緊急時発電燃料ほか
				光 熱 水 費	345	水道料金
				通 信 運 搬 費	194	電話回線使用料
				委 託 料	58,670	電気工作物保安業務委託料ほか
				手 数 料	106	一般廃棄物収集運搬手数料
				修 繕 費	3,800	施設、機械設備等修繕費
				動 力 費	17,800	施設電気料
				雑 費	21	軽油引取税ほか
4 浄化槽費	95,635		95,635			
				旅 費	29	出張旅費
				備 消 品 費	80	浄化槽消耗品ほか
				印 刷 製 本 費	347	点検記録表印刷代
				通 信 運 搬 費	32	郵送料
				委 託 料	85,178	浄化槽保守点検及び清掃業務委託
				修 繕 費	9,969	施設、機械設備等修繕費
5 流域下水道費	245,411		245,411			
				北那須流域下水道 維持管理負担金	245,411	
6 総 係 費	119,805		119,805			
				給 料	34,011	職員給（9人）
				手 当 等	21,546	扶養手当 979 期末手当 8,365 勤勉手当 6,178 通勤手当 994 特殊勤務手当 102 地域手当 2,035 時間外勤務手当 1,113

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
( 総 係 費 )						管理職手当 1,096	
						児童手当 684	
				賞与引当金繰入額	5,516	賞与引当金引当額	
				報 酬	1,077	会計年度任用職員給与	
				法 定 福 利 費	16,555	市町村職員共済組合負担金 10,336	
						退職手当組合負担金 5,329	
						地方公務員災害補償基金負担金 150	
						社会保険料等 740	
				旅 費	93	出張旅費	
				報 償 費	2,760	受益者負担金一括報奨金	
				備 消 品 費	178	事務用消耗品ほか	
				燃 料 費	43	車両燃料費	
				印 刷 製 本 費	170	受益者負担金申告書ほか	
				通 信 運 搬 費	160	郵送料	
				委 託 料	32,950	下水道使用料徴収等業務委託ほか	
				手 数 料	88	口座振替手数料ほか	
				賃 借 料	2,422	会計システムリース料ほか	
				修 繕 費	87	車両修繕費ほか	
				会 費 負 担 金	782	日本下水道協会負担金ほか	
				保 険 料	363	管渠、処理場等保険料	
補 助 金	140	水洗便所改造資金融資あっせん利子補助					
貸倒引当金繰入額	855	貸倒引当金引当額					
公 課 費	7	車両重量税					
雑 費	2	車検印紙代					
7 減 価 償 却 費	939,061		939,061				
				有 形 固 定 資 産	889,559		
				減 価 償 却 費			
				無 形 固 定 資 産	49,502		
				減 価 償 却 費			
8 資 産 減 耗 費	2,688		2,688				
				固 定 資 産 除 却 費	2,688		
2 営 業 外 費 用	177,905		177,905				
1 支 払 利 息	163,305		163,305				
				企 業 債 利 息	163,255		
				借 入 金 利 息	50		
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,500		14,500				
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,500		
3 雑 支 出	100		100				
				そ の 他 雑 支 出	100		
3 特 別 損 失	15,575		15,575				
1 固 定 資 産 売 却 損	1		1	固 定 資 産 売 却 損	1		
2 そ の 他 特 別 損 失	15,574		15,574	そ の 他 特 別 損 失	15,574	令和元年度消費税及び地方消費税 9,877	
						R2分賞与引当金 4,758	
						R2分不納欠損額 939	
4 予 備 費	1,000		1,000				
1 予 備 費	1,000		1,000				
				予 備 費	1,000		

資本的收入

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的收入	629,000		629,000			
1 企業債	353,100		353,100			
1 企業債	353,100		353,100			
				企業債	353,100	建設改良工事に充てる企業債 公共下水道事業 102,900 特定環境保全公共下水道事業 173,700 特定地域生活排水処理事業 54,700 流域下水道事業 21,800
2 他会計負担金	39		39			
1 他会計負担金	39		39			
				他会計負担金	39	一般会計負担金
3 工事負担金	27,764		27,764			
1 工事負担金	27,764		27,764			
				受益者負担金	20,364	
				受益者分担金	7,400	
4 国庫補助金	181,439		181,439			
1 国庫補助金	181,439		181,439			
				下水道事業 国庫補助金	181,439	社会資本整備総合交付金 公共下水道事業 70,000 特定環境保全公共下水道事業 87,500 循環型社会形成推進交付金 公共設置型浄化槽事業 23,939
5 他会計補助金	66,658		66,658			
1 他会計補助金	66,658		66,658			
				他会計補助金	66,658	一般会計補助金 企業債償還元金分 66,250 児童手当分 408

資本の支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本の支出	1,363,000		1,363,000			
1 建設改良費	645,609		645,609			
1 管渠等建設改良費	535,424		535,424			
				給 料	23,404	職員給 (5人)
				手 当 等	15,142	扶養手当 998 期末手当 6,307 勤勉手当 4,427 通勤手当 381 時間外勤務手当 766 管理職手当 452 地域手当 1,403 児童手当 408
				法定福利費	11,658	市町村職員共済組合負担金 7,730 退職手当組合負担金 3,928

資本の支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(管渠等建設改良費)				事 務 費	671	
				委 託 料	59,000	公共下水道事業 1,000 単独事業 1,000 ・実施設計業務委託
						特定環境保全公共下水道事業 58,000 補助事業 56,000 ・管渠実施設計業務委託 ・地質調査業務委託
						単独事業 2,000 ・実施設計業務委託ほか
				工 事 請 負 費	417,549	公共下水道事業 180,000 補助事業 140,000 ・上石上地区污水管渠工事 ・耐震化工事
						単独事業 40,000 ・上石上地区污水管渠工事 ・美原地区污水管渠工事 ・污水樹設置工事 ほか
						特定環境保全公共下水道事業 232,149 補助事業 119,000 ・中田原地区污水管渠工事 ・小滝地区污水管渠工事 ・富士見地区污水管渠工事
						単独事業 113,149 ・中田原地区污水管渠工事 ・小滝地区污水管渠工事 ・富士見地区污水管渠工事 ・污水樹設置工事 ほか
						農業集落排水事業 5,400 単独事業 5,400 ・污水樹設置工事 ほか
						補 償 費 8,000 公共下水道事業 1,000 特定環境保全公共下水道事業 7,000
2 浄化槽 建設改良費	88,353		88,353	事 務 費 784 委 託 料 2,849 工 事 請 負 費 84,720	浄化槽設計委託料 補助事業 ・浄化槽設置工事 84,720	
3 流域下水道 建設負担金	21,832		21,832	負 担 金 21,832		
2 企業債償還金	717,391		717,391			
1 企業債償還金	717,391		717,391	企 業 債 償 還 金 717,391	公共下水道事業 346,260 特定環境保全公共下水道事業 181,539 農業集落排水事業 96,935 特定地域生活排水処理事業 30,886 流域下水道事業 61,771	

